
**千葉県地域IT化推進協議会
「自治体クラウド活用研究部会」
平成23年度活動報告**



**2012年5月29日
日本ユニシス株式会社**

1. 「自治体クラウド活用研究部会」について

目標

地方自治体様の情報化推進における「自治体クラウド」を正しく理解し、活用に向けた調査・研究を行い、計画策定検討(導入効果試算を含む)の実施。

(平成23年度目標)。

平成24年度は、計画策定検討(導入効果試算を含む)の結果により、自治体クラウド導入を検討・実施する団体様を中心とする活動主体にすることで、具体的な活動成果を達成することを目標とする。

千葉県地域IT化推進協議会からの参加照会文(平成23年8月5日)

総務省では、自治体クラウドの導入について検討するため、「自治体クラウド推進本部有識者懇談会」設置し、6月30日付けで「有識者懇談会とりまとめ」を各自治体に対し公表したところであり、「平成23年度以降速やかに各自治体において事業者の提案等を資料として、導入の検討を行うことが望ましい」としており、国においては、共同化計画策定や住民データのクラウド移行に対する経費について、特別交付税等の財政的支援を行っていくこととしております。

このため、自治体クラウドの導入により、行政サービスの更なる向上、業務改革による業務の標準化・効率化、ICTコストの削減、さらに、災害対応等によるICT部門の業務継続計画(BCP)等の課題について、クラウド活用上の効果・課題等について、理解を深めるため、クラウドの実証実験等で、実績のある日本ユニシス(株)を部会長に「自治体クラウド活用研究部会」(仮称)の立ち上げを検討しております。

2. 部会メンバー構成

千葉県地域IT化推進協議会からの参加照会文(平成23年8月5日)

整理番号	会員名称	備考	整理番号	会員名称	備考
1	株式会社NTTデータ		21	茂原市	
2	株式会社NTTドコモ千葉支店		22	旭市	
3	小林クリエイティブ株式会社 千葉営業所		23	柏市	
4	CDC情報システム株式会社		24	市原市	
5	協同組合シー・ソフトウェア		25	八千代市	
6	ちばぎんコンピューターサービス株式会社		26	鎌ヶ谷市	
7	社団法人千葉IT経営センター		27	浦安市	
8	日本電気株式会社千葉支社		28	印西市	
9	富士通株式会社千葉支社		29	富里市	
10	東日本電信電話株式会社 千葉支店		30	南房総市	
11	特定非営利活動法人IT化推進支援センター		31	香取市	
12	日本電子計算株式会社		32	酒々井町	
13	日本マイクロソフト株式会社		33	多古町	
14	株式会社内田洋行		34	芝山町	
15	千葉市		35	白子町	
16	市川市		36	長南町	
17	船橋市		37	千葉県	オブザーバー
18	館山市		38	日本ユニシス株式会社	部会長
19	松戸市				
20	野田市				

3. 活動実績報告

(1)第1回:平成23年10月6日(木)14:00 ~ 16:00

- ①自治体クラウド活用研究部会の発足について
千葉県IT化推進協議会事務局(千葉県総合企画部政策企画課地域振興室)
- ②部会長挨拶と今後の部会活動について
日本ユニシス(株) 公共サービス企画部 企画室長 臼木裕明
- ③国の自治体クラウド施策について
総務省自治行政局 地域情報政策室長 濱島秀夫様
- ④その他(意見・要望等)

(2)第2回:平成23年12月8日(木)14:00 ~ 16:00

- ①国・地方自治体の施策動向について
・最新動向についての情報交換
- ②自治体クラウドを理解するための説明
・説明資料は、以下の公開資料を参考とします。
ア.「自治体クラウド推進本部有識者懇談会とりまとめ」
イ.クラウドサービス導入による効果提案項目
- ③次回の部会について

3. 活動実績報告

(3)第3回:平成24年1月17日(火)14:00 ~ 16:00

①情報交換

②自治体クラウド導入に向けた計画策定のポイント

- ・講師:みずほ情報総研株式会社ビジネスコンサルティング部
マネジャー 出口 太郎様

・内容

ア.自治体クラウド導入計画の概要

講義とディスカッションの全体を理解し、自治体クラウド導入計画の記述事項や個別構築との違いを理解する。

イ.現状の情報システム運用・保守における課題、問題点整理

地方自治体様における情報システムに係る(特に、運用・保守)における課題・問題点ディスカッションし分類・整理する。また、自治体クラウド活用による費用削減効果の試算方法と費用削減以外の効果を理解する。

ウ.自治体クラウド活用に向けた計画策定のポイント

課題・問題点の解決策としての自治体クラウド導入計画の策定に向けた検討事項を理解する。

③次回の部会について

- ・第4回部会の進め方について(協議)

3. 活動実績報告

(4)第4回:平成24年3月8日(木)14:00 ~ 16:00

①情報交換

・マイナンバー法による自治体業務・システムへの影響

②平成23年度総括

③アンケート調査結果報告

④平成24年度「自治体クラウド活用研究部会」の活動計画について

4. 平成24年度活動に向けたアンケート調査

平成24年2月6日～2月17日の期間で、市町村様向けと企業・団体様向けを実施しました。

第2回市町村向けアンケート調査結果(平成24年2月実施)

22団体内18団体からの回答

1 自治体クラウド												2 利用しているシステムのうち自治体クラウド・サービスに移行すると最もメリットが大きいと思われるシステム													
①理解した(従前含む)		①住民情報関連業務		②国民健康保険		③福祉業務		④税業務		⑤財務会計		⑥災害復興・復旧		⑦人事給与		⑧文書管理		⑨公有財産管理		⑩災害支援		⑪その他			
2		12		10		8		9		5		5		3		5		5		5		4			
②だいたい理解																									
13																									
③理解できていない																									
3																									
3 自治体クラウド導入のメリット												4 現状システムの問題点													
①保守費用が安くなる		②安く新規導入できる		③便利になる		④セキュリティが強化される		⑤その他		①保守費用が高額		②業務と合っていない		③法改正費用が高額		④故障が多い		⑤電算室が満杯		⑥その他					
12		8		3		7		2		9		2		11		1		5		5					
5 利用しているシステムのうち自治体クラウド・サービスに移行すると最も困難(メリットが少ない)と思われるシステム												OS等VERUP業務継続ユーザー・コース時間外障害対応機器管理・バックアップ													
①住民情報関連業務		②国民健康保険		③福祉業務		④税業務		⑤財務会計		⑥災害復興・復旧		⑦人事給与		⑧文書管理		⑨公有財産管理		⑩災害支援		⑪その他					
6		6		10		8		3		1		3		2		1		2		0					
6 自治体クラウド・サービスに移行するのが困難な理由												汎用システム・利用サービス無し、システム連携効率化した作りこみ、カスタマイズ機能が無いベンダー提供機能では合致しない													
①業務支援		②十分に安い		③担当部署の発言力		④条例町外		⑤条例独自		⑥庁内LAN		⑦ASP		⑧その他											
6		2		3		0		5		0		0		6											
7 クラウド導入の検討												8 クラウド導入を検討する業務(または、導入している業務)													
①有		①住民情報関連業務		②国民健康保険		③福祉業務		④税業務		⑤財務会計		⑥災害復興・復旧		⑦人事給与		⑧文書管理		⑨公有財産管理		⑩災害支援		⑪未定		⑫その他	
15		12		13		9		13		7		3		4		3		2		3		1		3	
②無																									
3																									
9 8.で導入を検討する業務についてクラウド導入の時期について																									
①住民情報関連業務		②国民健康保険		③福祉業務		④税業務		⑤財務会計		⑥災害復興・復旧		⑦人事給与		⑧文書管理		⑨公有財産管理		⑩災害支援		⑪その他					
①導入済み		①導入済み		①導入済み		①導入済み		①導入済み		①導入済み		①導入済み		①導入済み		①導入済み		①導入済み		①導入済み		①導入済み			
5		5		2		4		3		0		0		1		0		0		0		1			
②24～26年度		②24～26年度		②24～26年度		②24～26年度		②24～26年度		②24～26年度		②24～26年度		②24～26年度		②24～26年度		②24～26年度		②24～26年度		②24～26年度			
4		4		2		4		4		1		2		1		1		1		1		3			
③27年度以降		③27年度以降		③27年度以降		③27年度以降		③27年度以降		③27年度以降		③27年度以降		③27年度以降		③27年度以降		③27年度以降		③27年度以降		③27年度以降			
1		1		2		1		0		0		1		0		0		0		0		0			
④未定		④未定		④未定		④未定		④未定		④未定		④未定		④未定		④未定		④未定		④未定		④未定			
2		3		3		4		2		6		3		5		5		6		3					
10 今後の参加意向												11 今後の部会活動への希望						12 その他							
①継続して参加する		④その他		自治体・団体のクラウドサービスの活用		②導入計画策定の研究		③活用調査研究の継続		④その他															
8		0		8		6		11		2															
②具体的活動内容で																									
8																									
③不参加																									
2																									

4. 平成24年度活動に向けたアンケート調査

平成24年2月6日～2月17日の期間で、市町村様向けと企業・団体様向けを実施しました。

企業・団体向けアンケート調査結果(平成24年2月実施)

14団体中7団体から回答

1 これまでの部会活動について	2 クラウドサービス提供(予定)有無	3 提供(予定)しているクラウド・サービスの業務											
		①住民情報関連業務	②国民健康保険	③福祉業務	④税業務	⑤財務会計	⑥災害復興・復旧	⑦人事給与	⑧文書管理	⑨公有財産管理	⑩災害支援	⑪未定	⑫その他
①非常に満足	①有	2	2	2	2	3	1	0	1	0	0	3	4
②だいたい満足	②無												
③普通													
④やや不満													
⑤不満													

4 クラウド・サービスを部会で説明	5 H24年度の部会参加意向
①可能	①継続して参加する
6	4
②不可能	②具体的活動内容で
1	3
	③不参加
	0
	④その他
	0

5. 主要課題について

(1) 自治体クラウド・サービスの定義が明確で無い

- ① 国は、自治体クラウドの定義を明確でないとしている
- ② 部会の意見交換において、ASP・SaaSであれば自治体クラウドであるとの意見
- ③ サービス範囲としてのPaaS(実行環境)によるクラウド・ロックインが有りうる
⇒ 継続した自治体クラウドの調査研究の必要性

(2) 今後の部会活動について

- ① 自治体クラウド・サービスの定義が共通理解されていないことから、自治体クラウド活用の更なる調査研究(具体的な導入計画策定に向けた)は、早急ではないか

【発言抜粋】

- ・千葉県電子入札運営協議会との違いが明確にわからない。また、この部会における自治体クラウドとは、料金が従量制のものであり、ASPとは違うのでしょうか？
 - ・運営協議会は、県も利用者として参加しているため中心的役割を果たしているが、基幹事務は市町村の事務のため県が中心となって支援することは難しい。部会の中で共同利用を考える市町村の集まりができれば、部会として共同利用を支援していきたい。
 - ・次年度予定の分科会では、企業・団体によるASPやSaaSの説明・製品デモ時に、アンケートをとり、リプレースの関心が高い市町村にメンバーを絞って対応してほしい
- ② 部会運営において、参加団体を中心とする意見交換及び活用研究における深堀りが必要
⇒ 参加団体における状況に温度差があることから、具体的な目的の共通度合いによる少数による活動(分科会)の実施

6. 今後の方向性について

・平成24年活動計画(案)による協議

活動内容としては、アンケート調査結果を踏まえ、以下の方針で考えております。

(1)全体部会

- ①これまでの部会活動の継続として、自治体クラウド活用に向けた調査研究の実施。具体的には自治体クラウド活用研究部会員であるIT企業・団体のASP・SaaS型の自治体クラウド製品紹介(6~7団体)
- ②国の施策事業等に関する情報収集(講演等)
- ③先行自治体の調査研究 等

以上の内容で、5~6回程度開催

(2)分科会(仮称:自治体クラウド導入計画策定分科会)

具体的に自治体クラウドの導入計画策定を予定している市町村様と計画策定を支援頂けるIT企業・団体様により、導入計画策定のための分科会設置を考えています。